

江田島バス株式会社の経営状況説明書

令和3年12月

江 田 島 市

○第34期(令和2年10月1日～令和3年9月30日)江田島バス株式会社の事業報告について(資料1)

○第35期(令和3年10月1日～令和4年9月30日)江田島バス株式会社の事業計画について(資料2)

資料1

第34期

事業報告

〔 令和 2年10月 1日から
令和 3年 9月30日まで 〕

江田島バス株式会社

I. 企業概要

1 沿革

年 月 日	事 項
昭和62年12月9日	能美バス株式会社設立
昭和63年4月8日	営業開始
平成2年4月1日	回漕業務開始（能美バス株式会社海運部）
平成20年4月1日	江田島バス株式会社に社名変更
平成24年3月31日	海運部の廃止
令和元年12月9日	本社移転 大柿町飛渡瀬80-1（旧飛渡瀬保育園）

2 本社及び営業所の所在地

- (1) 本 社 江田島市大柿町飛渡瀬80-1
 (2) 営業所 江田島市能美町中町4553-1

3 資本金

1億円

4 株主

- (1) 江田島市 5,280株
 (2) 株式会社広島銀行 40株
 (3) 自己株式 80株

5 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 5,400株
 (2) 発行済株式の総数 5,400株
 (3) 株主数 3者

6 営業内容

- (1) 路線バス（一般乗合旅客自動車運送事業）
 (2) 貸切バス（一般貸切旅客自動車運送事業及びスクールバス運転業務受託）

7 役員・従業員数

（令和3年9月30日現在）

区 分	役 員	管理職	運 転 者 等		事 務 職	合 計
			社 員	嘱 託		
男 性	4	2	5	15	0	26
女 性	0	0	0	2	1	3
合 計	4	2	5	17	1	29

※役員：非常勤及び監査役を除く。

※令和2年12月20日 嘱託運転者1人退職

※令和3年9月20日定年1人 → 9月21日 嘱託運転者に継続雇用

※令和3年9月21日 嘱託運転者（スクール専任運転者）1人採用

8 役員の氏名、地位及び担当等

区 分	氏 名	担当職務権限	就 任 日 等
代表取締役	大濱 博明	—	平成30年 4月 1日 令和 2年 4月 1日 代表取締役
専務取締役	種村 隆	総務・経理 経営改革 等	平成31年 4月 1日
常務取締役	尾下 裕昭	運行、車両管理 補助金 等	平成31年 4月 1日
常務取締役	見崎 真二	運行、車両管理 貸切適正化 等	平成31年 4月 1日
取 締 役	土手 三生	(非常勤)	平成27年 4月 1日 (江田島市副市長)
監 査 役	長光 正樹	(非常勤)	令和 3年 4月 1日 (広島銀行大柿支店長)

※令和3年3月31日付けで、植野 建二監査役退任

II. 事業概要

当社は、交通事業者としてお客様の「安心・安全」を第一に、お客様に満足いただける高品質のサービスの提供を目標に一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を展開しています。

一般乗合旅客自動車運送事業（路線バス事業）では、通勤、通学はもとより、レジャー、買物、また、通院等市民の多様な需要に対応した貴重な移動手段としての公共交通の役割を果たしています。

一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス事業）については、国立江田島青少年交流の家や海上自衛隊第1術科学校などの研修や観光、また、会葬を始め、市内外の小中高校、自治会及び女性会など多くのお客様の貸切バスを運行するとともに、市内小中学校のスクールバス及び学校行事等に係る受託運行をしています。

今後とも、利便性や快適性の向上に努めるとともに、「安心・安全なバス運行」を目指します。

区 分	事 業 内 容
一般乗合（路線バス）	市内5路線・29系統の旅客運送 (切串・秋月の2路線は休止中)
一般貸切（貸切バス）	研修・レクリエーション・葬儀等の一般貸切
スクールバス	教育委員会との業務委託契約

Ⅲ. 主要な事業展開

1 サービス水準及び利用者の利便性向上

(1) 乗合車両のブラッシュアップ等

令和3年5月に、老朽化したツーステップ車両1両を廃車し、乗合車両を16両から15両（ノンステップバス比率56.2%→60.0%）とするとともに、車両の長寿命化及びお客様へのサービス向上を図るため、江田島市の『公共交通支援補助金』を活用して、車両快適性の改善（向上）を実施しました。

これは、車両ステップ、パネル等の腐食修理、エアサスペンション部品交換、さらには、窓ガラスのウロコ（汚れ）を解消するなど、より快適なバス車両に修繕したもので、より快適、安心安全なバス利用を推進して利用者の増加を図りました。

(2) ダイヤ改正の実施

中町（高田）～宇品航路のダイヤ改正が令和2年10月1日から実施されたため、同日から、バスダイヤの一部を改正し、中町棧橋での乗り継ぎ利便性を改善しました。

2 職場環境等の改善整備

(1) 健康維持・増進（継続事業）

① インフルエンザ予防接種助成事業等

令和2年10月1日から令和3年2月27日までの間、インフルエンザ予防接種費用の一部助成を実施しました。これは今期からの新たな取組で費用の2分の1・上限1,500円を助成するもので、実績は8人でした。

この制度は来期も継続して事業展開することで、健康維持の支援をしていきます。

また、広島県とともに地域の皆様と社員のいのちを守る企業として、令和元年7月26日「Teamがん対策ひろしま」に江田島市で初めて企業登録するとともに、従業員等の健康増進に積極的に取り組む「ひろしま企業健康宣言」を行い、令和元年度に続き、令和2年度においても健康づくりへの取り組みが認定基準を満たしたとして、令和3年8月に「ひろしま企業健康宣言健康づくり優良事業所認定証」の交付を受けるなど、従業員の健康増進に意を用いています。

② 睡眠時無呼吸症候群（SAS）検査

睡眠時無呼吸症候群（SAS）のスクリーニング検査（SASの早期発見を目的に、運転者を対象として確定診断のための精密検査が必要かどうかを判断するために行う簡易な検査）について、今期も、令和2年11月に10人の乗務員に対して実施しました。（第33期 令和元年12月から実施）

この検査の頻度は、3年から5年に一度が目安とされており、運転業務に従事する者に3年に一度の検査をするものです。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症予防対策として、江田島市の『公共交通支援補助金』を活用し、マスク・消毒液を購入したほか、バス運転席への飛沫感染防止シートの設置、江田島市広報大使・STU48矢野帆夏さんを起用した感染予防対策への協力を呼びかける車内アナウンスの放送などを実施しました。

Ⅳ. 経営環境

1 総括

当社は、昭和62年12月9日に能美バス株式会社として発足後、呉市交通局江能線（江田島・大柿地区）の撤退に伴い、当該路線及び能美バス路線（沖美・能美地区及び大柿地区の一部）を引き継いで、平成20年4月1日、乗務員数22人、車両数14両で江田島バス株式会社を設立、現在に至っています。

事業開始以降、乗合バス事業は国県及び市からの補助金を算入しても赤字経営であり、貸切バス事業収入を確保することで、この赤字を補う経営が続いています。

そのため、前期は新型コロナウイルス感染症の影響による貸切事業の大幅な減収で赤字決算となりました。
 今期の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、乗合バス事業では、普通運賃及び定期運賃が堅調に推移し、前期比較で約3%の増収、一方、貸切バス事業は、特に、一般貸切収入が50%を超える減収となったものの、スクールバス事業の増収により貸切事業全体では微増(1.4%)の増収となっています。
 また、営業費用は、前期、将来への大きな投資として修繕費、消耗品費、被服費及び減価償却費が増大したものの、今期は特別な大きな費用の発生はなく、約7,700千円削減できたところです。

2 売上高(営業収益)内訳

営業収益の内訳は、普通運賃 39,289 千円、定期運賃 28,589 千円で乗合運賃合計は 67,878 千円、貸切運賃 34,663 千円、その他収益(広告料及び受取手数料) 670 千円で、営業収益合計は 103,211 千円となり、前期との比較では、2,884 千円増加しました。

今期の収益特徴は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続して一般貸切運賃が 473 千円の微増だったものの、乗合運賃収入は、前期比較で 2,320 千円の増収となり回復基調にあります。

(表) 営業収益の内訳・前期比較等

(単位:円・%)

区 分	第32期		第33期		第34期		前期比較		
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	割合	
普通運賃	現金	36,107,814	—	20,363,489	(56.5)	12,152,306	(30.9)	▲8,211,183	59.7
	PASPY	—	—	9,704,736	(27.0)	16,350,184	(41.6)	6,645,448	168.5
	ICOCA等	—	—	5,950,185	(16.5)	10,786,814	(27.5)	4,836,629	181.3
	小計	36,107,814	31.4	36,018,410	35.9	39,289,304	38.1	3,270,894	109.1
定期運賃	26,935,241	23.4	26,395,650	26.3	28,588,952	27.7	2,193,302	108.3	
回数運賃	9,228,727	8.0	3,143,380	3.1	0	0	▲3,143,380	皆減	
乗合運賃合計	72,271,782	62.8	65,557,440	65.3	67,878,256	65.8	2,320,816	103.5	
貸切運賃	一般	12,741,483	(30.0)	6,802,552	(19.9)	2,961,368	(8.5)	▲3,841,184	43.5
	スクール	29,683,409	(70.0)	27,387,460	(80.1)	31,702,382	(91.5)	4,314,922	115.8
	合計	42,424,892	36.8	34,190,012	34.1	34,663,750	33.5	473,738	101.4
広告料	430,000	0.4	400,000	0.4	400,000	0.4	0	100.0	
受取手数料	—	—	180,189	0.2	269,835	0.3	89,646	149.8	
営業収益合計	115,126,674	100.0	100,327,641	100.0	103,211,841	100.0	2,884,200	102.9	

※第33期(令和元年10月1日)から、運賃改定

※第33期(令和2年1月31日)から、ICカード「PASPY」運用開始

※第33期(令和2年1月31日)で、回数券の販売終了

3 主要な経営指標の推移

今期の営業収益は 103,211 千円、営業費用は 203,892 千円で営業損益は 100,680 千円の赤字、補助金、雑収入等の営業外収益及び特別利益の合計は 106,047 千円で、税引き後の純損益は 5,069 千円、2年ぶりの黒字決算となりました。

前期比較で、営業収益は2,884千円増加、営業費用を7,718円削減できたことで、営業損益ベースで10,602千円改善し、純損益ベースでは、前期15,000千円の赤字から5,070千円の黒字に改善したものです。

しかしながら、営業収益については、前期比3%増加したものの、新型コロナウイルス感染症流行前の第32期(平成30年度：115,126千円)との比較では▲11,914千円と苦戦が続いています。

(表) 主な経営指標の推移

(単位：円)

区 分	平成28年度 第30期	平成29年度 第31期	平成30年度 第32期	令和元年度 第33期	令和2年度 第34期	前期比較
営業収益	113,543,161	111,350,263	115,126,674	100,327,641	103,211,841	2,884,200
営業費用	174,408,392	182,379,512	185,191,107	211,610,270	203,892,186	▲7,718,084
営業外収益	59,028,352	72,789,990	75,135,031	96,715,590	90,012,725	▲6,702,865
営業外費用	199	104	164	2	14	12
経常損益	▲1,837,078	1,760,637	5,070,434	▲14,567,041	▲10,667,634	3,899,407
特別利益	20,311,298	34,111	231,806	20,631,548	16,034,425	▲4,597,123
特別損失	20,000,003	—	200,000	20,453,836	—	▲20,453,836
税引前当期純損益	▲1,525,783	1,794,748	5,102,240	▲14,389,329	5,366,791	19,756,120
当期純損益	▲1,822,800	1,497,762	3,982,701	▲15,078,615	5,069,938	20,148,553
利益剰余金	9,192,112	10,689,874	14,672,575	▲406,040	4,663,898	5,069,938
純資産	277,112,112	278,609,874	282,592,575	267,513,960	272,583,898	5,069,938
総資産	284,639,630	288,129,827	293,025,151	342,788,101	344,083,778	1,295,677

※第30期の「特別利益」及び「特別損失」は、車両購入の補助金及び償却固定資産の圧縮損を計上

※第32期の「特別利益」及び「特別損失」は、ホームページ作成の補助金及び償却固定資産の圧縮損を計上

※第33期の「特別利益」及び「特別損失」は、パスピー導入の補助金及び償却固定資産の圧縮損を計上

※第34期の「特別利益」は、新型コロナウイルス感染症対策支援金等を計上

4 主な設備投資等

(事業費単位：千円)

番号	設備投資等の内容	事業費	備考
1	社用車(軽貨物車両)更新	1,307	軽車両 → 軽貨物車両に更新(6年リース)
2	本社敷地等の借地料	1,641	旧飛渡瀬保育園等の借地(借家)料等
3	車検・3ヵ月点検	4,803	車検(19両)・3ヵ月点検(延べ54回)
4	車両修理・部品交換等	2,826	通常修繕等
5	被服(制服)貸与	355	夏スラックス及び新規採用者(1人)
6	車両ブラッシュアップ	2,152	快適性の改善等
7	コロナ感染症対策	1,327	車両カテン・マスク・消毒液・啓発等
合 計		14,411	

貸借対照表

令和 3 年 9 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 237,557,697】	【流動負債】	【 13,004,080】
現金及び預金	230,428,722	未払金	5,166,712
貯蔵品	166,000	前受金	31,900
立替金	4,270	源泉預り金	224,579
未収入金	6,991,151	社保預り金	405,389
貸倒引当金	△32,446	住民税預り金	301,400
【固定資産】	【 106,396,081】	未払法人税等	296,500
(有形固定資産)	(101,018,034)	未払消費税等	6,577,600
建物	18,468,182	【固定負債】	【 58,495,800】
建物付属設備	6,241,082	リース債務	58,495,800
構築物	8,286,603		
車輛運搬具	11,306,185	負債の部合計	71,499,880
工具器具備品	870,550		
リース資産	55,845,432	純資産の部	
(無形固定資産)	(4,895,707)	【株主資本】	【 272,583,898】
ソフトウェア	1,897,803	(資本金)	(100,000,000)
システム分担金	2,997,904	資本金	100,000,000
(投資その他の資産)	(482,340)	(資本剰余金)	(170,000,000)
リサイクル預託金	482,340	資本金減少差益	170,000,000
【繰延資産】	【 130,000】	(利益剰余金)	(4,663,898)
加盟金	130,000	繰越利益剰余金	4,663,898
		(自己株式)	(△2,080,000)
		自己株式	△2,080,000
		純資産の部合計	272,583,898
資産の部合計	344,083,778	負債及び純資産の部合計	344,083,778

損 益 計 算 書

自 令 和 2 年 10 月 1 日
至 令 和 3 年 9 月 30 日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
普 通 運 賃	39,289,304	
定 期 運 賃	28,588,952	
貸 切 運 賃	34,663,750	
広 告 料	400,000	
受 取 手 数 料	269,835	103,211,841
売 上 総 利 益		(103,211,841)
【販売費及び一般管理費】		203,892,186
営 業 損 失		(100,680,345)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	2,326	
受 取 補 助 金	89,140,000	
雑 収 入	870,399	90,012,725
【営 業 外 費 用】		
雑 損 失	14	14
経 常 損 失		(10,667,634)
【特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	350,949	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31,526	
受 取 補 助 金	15,651,950	16,034,425
税 引 前 当 期 純 利 益		(5,366,791)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		296,853
当 期 純 利 益		(5,069,938)

自 令和 2 年 10 月 1 日
至 令和 3 年 9 月 30 日

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
図 書 印 刷 費	83,864	
荷 造 運 賃	1,573	
軽 油 費	16,278,104	
役 員 報 酬	20,138,800	
給 料 手 当	48,499,190	
賞 与	15,753,210	
退 職 金 共 済	876,000	
諸 手 当	14,782,951	
時 間 外 手 当	16,345,663	
法 定 福 利 費	17,241,313	
厚 生 費	906,250	
リ ー ス 料	163,440	
減 価 償 却 費	22,791,324	
施 設 使 用 料	1,641,848	
修 繕 費	12,966,631	
消 耗 品 費	4,030,983	
水 道 光 熱 費	1,055,208	
旅 費 交 通 費	937,485	
手 数 料	2,580,844	
租 税 公 課	1,292,300	
交 際 接 待 費	88,627	
保 險 料	2,097,810	
通 信 費	706,015	
負 担 金	497,248	
貸 切 旅 費	332,041	
新 聞 図 書 費	30,600	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32,446	
税 理 士 報 酬	575,000	
被 服 費	355,000	
会 議 費	1,547	
油 脂 費	252,000	
ガ ソ リ ン 代	94,884	
雑 費	461,987	
販売費及び一般管理費		(203,892,186)

株主資本等変動計算書

自 令和 2 年 10 月 1 日 至 令和 3 年 9 月 30 日 単位 円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本金減 少差益	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	△406,040	△406,040	△2,080,000	267,513,960	267,513,960
当期変動額								
当期純損益金				5,069,938	5,069,938		5,069,938	5,069,938
当期変動額合計				5,069,938	5,069,938		5,069,938	5,069,938
当期末残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	4,663,898	4,663,898	△2,080,000	272,583,898	272,583,898

個 別 注 記 表

自 令和 2 年 10 月 1 日

至 令和 3 年 9 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物：

法人税法の規定による定額法

上記以外：法人税法の規定による定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

リース資産 リース期間定額法

引当金の計上基準

法人税法の規定による法定繰入率により計上

II. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

265,302,163円

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

5,400株

当期末株式数（発行済普通株式）

5,400株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式（種類及び株式数）

普通株式（自己株式）

前期末株式数（自己株式）

80株

当期末株式数（自己株式）

80株

IV. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

51,237円

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額

952円

第35期
事業計画

[令和 3年10月 1日から
令和 4年 9月30日まで]

江田島バス株式会社

I. 企業概要

1 沿革

年 月 日	事 項
昭和62年12月9日	能美バス株式会社設立
昭和63年4月8日	営業開始
平成2年4月1日	回漕業務開始（能美バス株式会社海運部）
平成20年4月1日	江田島バス株式会社に社名変更
平成24年3月31日	海運部の廃止
令和元年12月9日	本社移転 大柿町飛渡瀬80-1（旧飛渡瀬保育園）

2 本社及び営業所の所在地

- (1) 本 社 江田島市大柿町飛渡瀬80-1
(2) 営業所 江田島市能美町中町4553-1

3 資本金

1億円

4 株主

- (1) 江田島市 5,280株
(2) 株式会社広島銀行 40株
(3) 自己株式 80株

5 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 5,400株
(2) 発行済株式の総数 5,400株
(3) 株主数 3者

6 営業内容

- (1) 路線バス（一般乗合旅客自動車運送事業）
(2) 貸切バス（一般貸切旅客自動車運送事業及びスクールバス運転業務受託）

7 役員・従業員数

（令和3年9月30日現在）

区 分	役 員	管理職	運 転 者 等		事 務 職	合 計
			社 員	嘱 託		
男 性	4	2	5	15	0	26
女 性	0	0	0	2	1	3
合 計	4	2	5	17	1	29

※役員：非常勤及び監査役を除く。

※令和2年12月20日 嘱託運転者1人退職

※令和3年9月20日定年1人 → 9月21日 嘱託運転者に継続雇用

※令和3年9月21日 嘱託運転者（スクール専任運転者）1人採用

II. 事業概要

当社は、交通事業者としてお客様の「安心・安全」を第一に、お客様に満足いただける高品質のサービスの提供を目標に一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を展開しています。

一般乗合旅客自動車運送事業（路線バス事業）では、通勤、通学はもとより、レジャー、買物、また、通院等市民の多様な需要に対応した貴重な移動手段としての公共交通の役割を果たしています。

一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス事業）については、国立江田島青少年交流の家や海上自衛隊第1術科学校などの研修や観光、また、会葬を始め、市内外の小中高校、自治会及び女性会など多くのお客様の貸切バスを運行するとともに、市内小中学校のスクールバス及び学校行事等に係る受託運行をしています。

今後とも、利便性や快適性の向上に努めるとともに、「安心・安全なバス運行」を目指します。

区 分	事 業 内 容
一般乗合（路線バス）	市内5路線・29系統の旅客運送 (切串・秋月の2路線は休止中)
一般貸切（貸切バス）	研修・レクリエーション・葬儀等の一般貸切
スクールバス	教育委員会との業務委託契約

III. 主な事業計画

1 総括

少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少は、通勤・通学のお客様の輸送が中心である交通事業者には、収益を減少させる主な要因の一つとなっています。また、労働人口の減少により自動車運転士の確保が難しくなっているという課題にも直面しています。

市の令和3年9月の住民基本台帳人口は、21,959人で前年同時期と比較して595人減少（▲2.6%）しています。

市の統計（令和元年版）数値による16歳以上64歳以下の人口割合は、46%で県平均の58%と比較して、12ポイント低い状況にある一方で、65歳以上の人口割合、高齢化率は、市は45%《全国：28%・広島県：29%》で、広島県平均を約16ポイント上回っています。

この人口減少と人口構成の特性から、今後も、引き続き交通事業は厳しい環境にあると考えられます。

また、高齢化率が高い実態から高齢者等の貴重な移動手段の機能を維持・確保することが大切であり、そのためにも、高齢者等に優しい低床バスの導入等、バス利用促進に向けた取組についても市と一緒に検討します。

2 重点事業等の検討・実施

(1) 路線・ダイヤ等の見直し

PASPY利用データ等を活用して、市とも協議、調整しながら収益性も考慮した、より効率的な路線、ダイヤの検討を進め、新路線の開設を含めた路線改編等を目指します。

その際、新ホテル開業に伴う観光客等の動向を注視して、増収に繋がる路線・ダイヤ再編等についても合わせて検討をします。

(2) 乗合車両の更新

車両の長寿命化の取組も重要との観点から、車両エンジンのオーバーホールや車内クリーニングの定期的・計画的な実施に向けた検討を進めることで、ライフサイクルコストの縮減とバス車内の快適性の保持による増収に繋げることも努めます。

(3) 乗務員の健康管理・健康増進

従業員（役員を含む。）の定期健康診断については、労働安全衛生法第 66 条及び労働安全衛生規則第 44 条に定めるところにより、年一回実施します。その他、睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査についても、継続して計画的に実施します。

また、インフルエンザ予防接種に係る費用の一部（接種料の 2 分の 1 で 1,500 円を上限）を助成する制度も継続実施します。

さらには、広島県と共に地域の皆様と社員のいのちを守る「Teamがん対策ひろしま」に登録している企業体として、がん検診の受診促進の観点から、人間ドック等を受診する者に対する支援（助成金や特別休暇制度）についても、継続して検討します。

(4) 貸切バス事業者安全性評価認定取得に向けた準備

貸切バス事業者安全性評価認定制度は、公益社団法人日本バス協会において、貸切バス事業者の安全性や安全の確保に向けた取組状況について認定評価を行い、これを公表することで、利用者や旅行会社がより安全性の高い貸切バス事業者を選択しやすくするとともに、事業者の安全性の確保に向けた意識の向上や取り組みの促進を図るものです。

安全性評価認定の項目は、安全性の取組、事故及び行政処分状況、また、運輸安全マネジメントの取組状況等があります。

そのため、無事故無違反（法令遵守）の徹底、安全管理体制の確立等の取組を推進して、令和 4 年度の評価認定取得を目指します。